

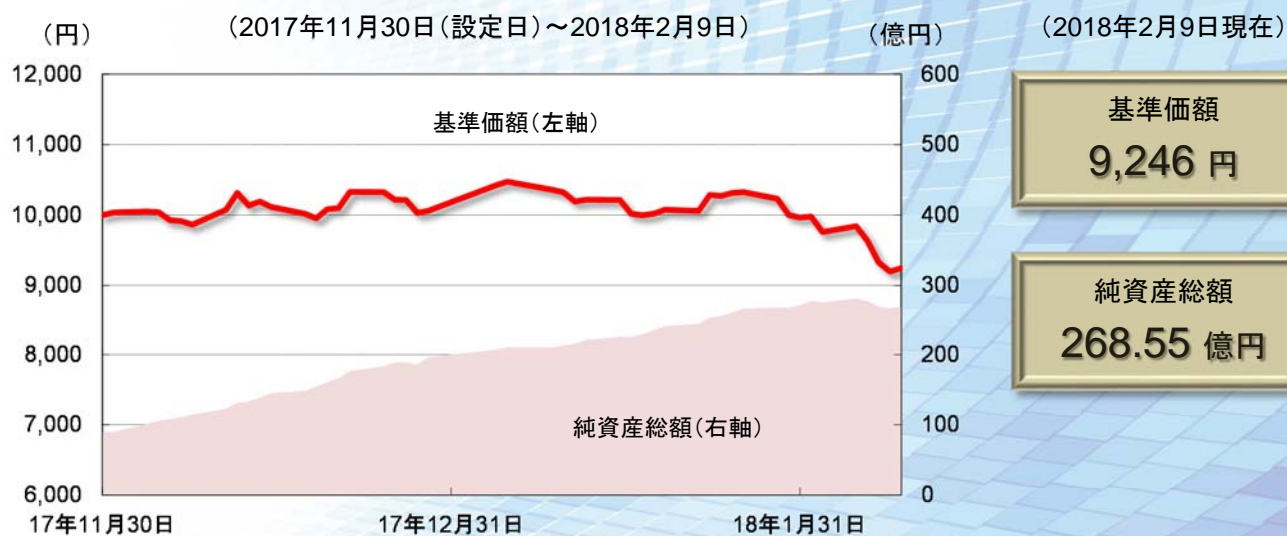


深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

足元の深センA株市場の動きと 今後の見通しについて

当ファンドは、主として深セン証券取引所に上場されている、中国のイノベーション企業に投資を行いません。昨年以降、中国株式市場が堅調に推移する中で、深センA株市場の出遅れが指摘されています。ただし、直近では株価が大きく下落するなど、市場の変動性が高まっている状況です。本資料では、こうした動きの背景や今後の見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに解説いたします。

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

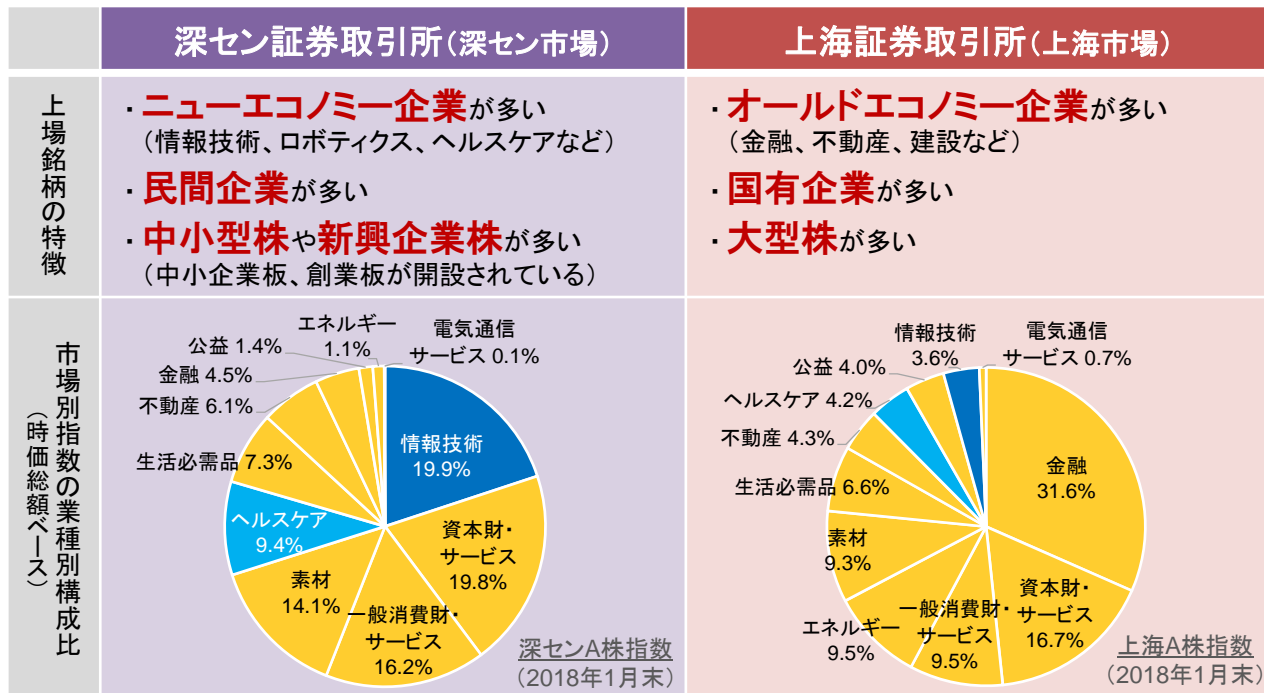
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q. 中国2大本土市場、それぞれの特性は？

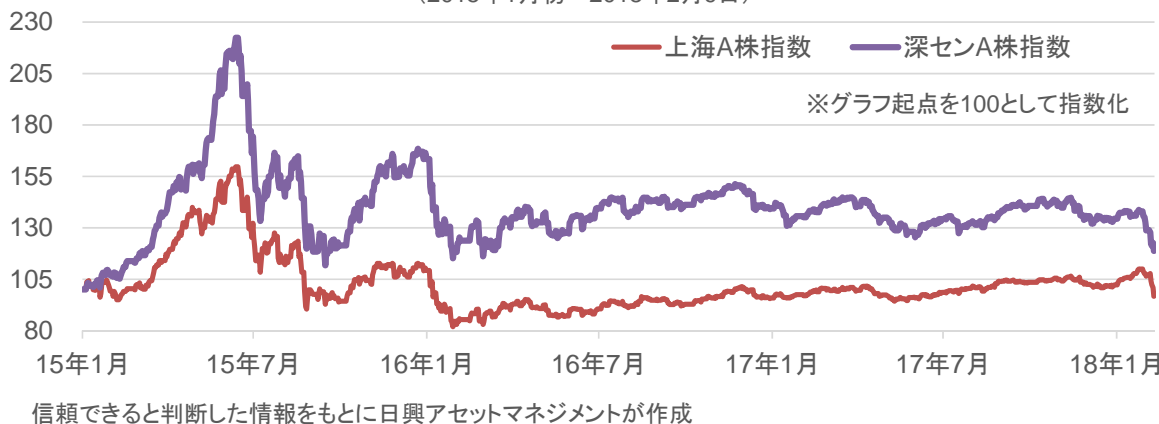


中国には「深セン市場」と「上海市場」とがあり、それぞれ下記のような特徴を有していることから、その全体的な値動きは異なります



※上記は指数の構成比率を用いています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
 ※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。
 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

＜各指数の推移(現地通貨ベース)＞
(2015年1月初～2018年2月9日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

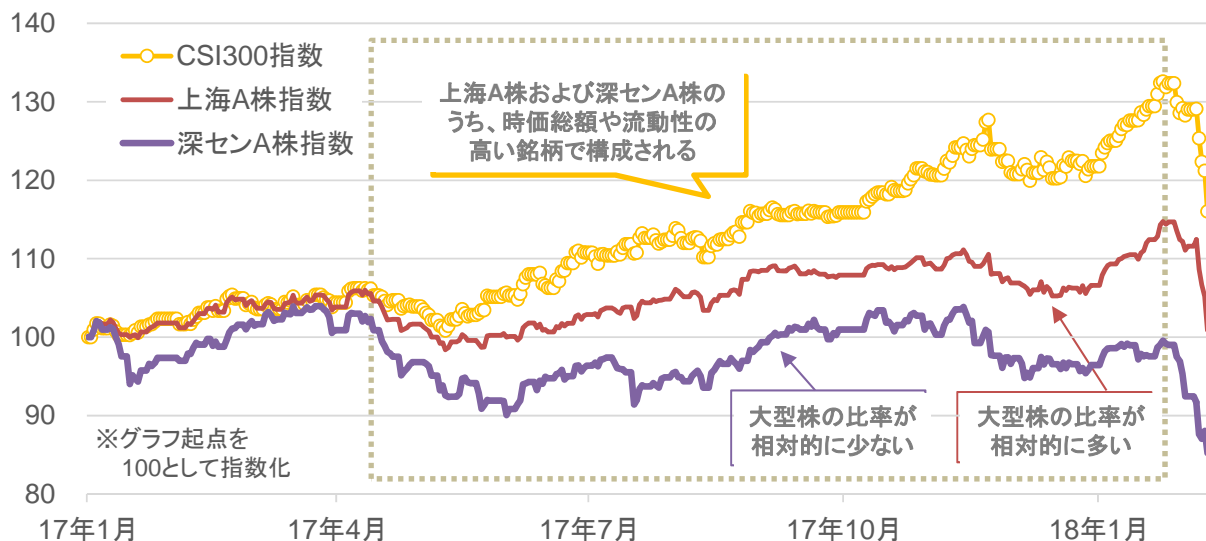
Q. 昨年以降、上海市場に比べて深セン市場が出遅れている理由は？



大規模なインフラ投資などを背景に、
大型のオールドエコノミー企業の株式が選好されたためです

- ◆ 2017年半ば以降、上海A株市場が深センA株市場をアウトパフォームしていますが、その牽引役となったのは大型株でした。
- ◆ 近年中国では、景気回復に向けた**インフラや不動産の大型投資**が相次ぎ、建設、鉄鋼、不動産、金融といった**オールドエコノミー企業の収益拡大**につながったことなどが背景にあります。
- ◆ **中国では、金融や建設といったオールドエコノミーの国有企業の多くが大型株**であることから、そうした銘柄の上場が相対的に少ない深センA株市場が出遅れた格好となりました。

＜各指数の推移（現地通貨ベース）＞
（2017年1月初～2018年2月9日）



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q. 2018年以降のA株市場の下落要因は？



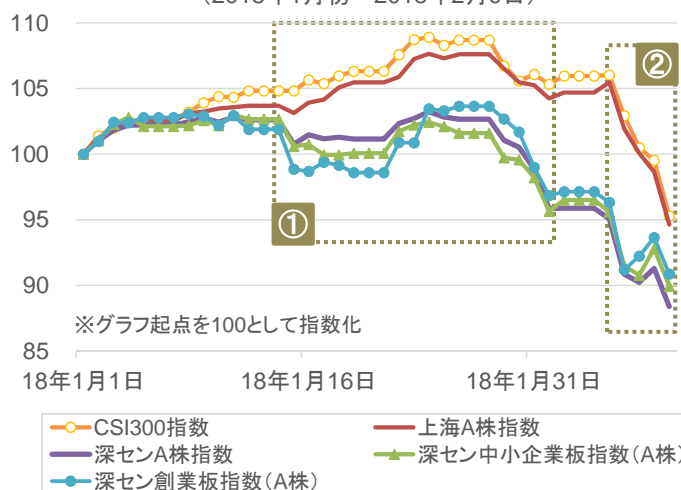
① テクノロジー関連株や中小型株が軟調となったこと

右上グラフ

①

- ◆ 米アップル社による一部のスマートフォンの減産が懸念されたことなどに伴ない、2018年に入り、スマートフォン関連のサプライヤーをはじめとする**テクノロジーセクター全般が軟調**となりました。
- ◆ また、1月末には、中国の中小型の企業が相次いで業績の下方修正を公表したことで市場の警戒感が高まり、2月初旬にかけて**中小型株や新興企業株が全面的に売られる展開**となりました。
- ◆ こうした中、大型株の上場が比較的少なく、テクノロジーセクターの構成比率が高い**深センA株市場**の下落幅が拡大しました。

＜市場別指数の推移(現地通貨ベース)＞
(2018年1月初～2018年2月9日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成



② 米長期金利の上昇を受け世界で株安が進行したこと

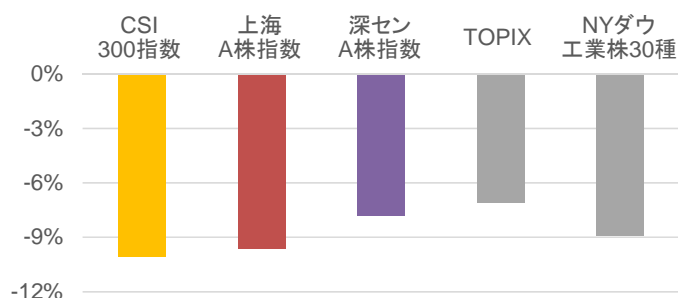
右上グラフ

②

- ◆ 2月2日に発表された米雇用統計において、平均時給の伸びが予想を上回る高水準となり、今後の利上げペースが加速するとの見方が強まったことから**米長期金利が急上昇し、米国株式が大きく下落**しました。
- ◆ その後、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株安の流れが他国にも波及し、中国A株市場も下落基調となりました。

＜主要指数の騰落率比較(現地通貨ベース)＞
(2018年2月2日～2018年2月9日*)

*米国市場のみ、時差を考慮して2月1日～2月8日としています。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q. 今後の見通しや、運用者の銘柄選択の視点について教えてください



**深セン市場の軟調は一時的であり、
高い成長性に変化はないとみています**

- ◆ 我々は、現在のような市場の状況は一時的であるとみています。世界のテクノロジー企業の業績は概ね好調が予想されており、これらの企業の好決算が確認されるにつれ、**中国A株市場でも、テクノロジーセクターの株価押し上げ要因**になると見込んでいます。
- ◆ 昨年来軟調であった深セン市場の**中小型株や新興企業株は、下落の最終局面**にあると考えています。深センイノベーション銘柄の中長期的な成長ストーリーに変化はなく、今後市場の流動性が高まることで資金流入の回復が期待されます。
- ◆ 中国政府は近年、**構造改革とイノベーションによる経済の高度化**を推進しており、今後は消費・サービスなどが主導する経済成長への転換が見込まれています。そうした中、**ニューエコノミーに対する市場の注目も次第に高まる**ことが期待されます。

運用者による銘柄選択の視点

- ◆ 当ファンドが考える「イノベーション企業」には、以下のような企業があります。



**イノベーションに関連する
業界**に属する企業



**革新的で付加価値の高い
商品やサービス、ソリューション**の提供を行なう企業



革新的な技術の活用によって生産性の向上やビジネスの拡大を図る企業

- ◆ また、銘柄の分析にあたっては、**対象企業が携わる業界自体に今後も成長が見込めるか、**その中で**対象企業の優位性は何か、**さらに、そうした**競争力や優位性を今後も継続できるか**などを見極めた上で、絞り込みを行ないます。

※写真はイメージです。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考) 今後の中国におけるイノベーションについて

「中国発のイノベーション」の可能性に期待

- ◆ 近年、政府は経済成長の新たな原動力としてイノベーションを重視しており、2017年末にもAI(人工知能)に関する新戦略を打ち出しました。
- ◆ 今後、中国発のイノベーションが次々と誕生することで、同国のテクノロジーセクターに対する世界の注目はさらに高まるものと期待されます。

＜中国におけるイノベーション関連政策の例＞



中国製造2025 (2015年)

「製造大国」から「製造強国」への転換をめざした製造業振興政策



インターネットプラス (2015年)

インターネットを使って既存産業や地域経済を振興する国家戦略



次世代AI発展計画 (2017年)

中国のAI産業を2030年に世界最高水準に向上させる国家戦略

※写真はイメージです。

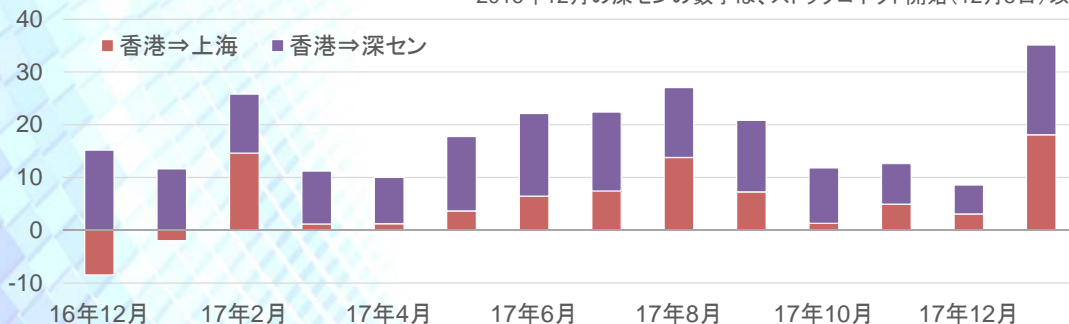
海外の注目も中国のニューエコノミー企業へ

- ◆ ストック・コネクト(株式の相互取引)を活用した、海外から中国A株(本土)市場への純資金流入のうち、2017年は約7割が深セン市場への流入であったことから、**海外投資家のニューエコノミー企業に対する関心の高さ**がうかがえます。着実に増加しつつあるこうした資金流入は、今後中国A株市場にとってますます重要な存在になるとみられています。

＜ストック・コネクトを利用した中国本土・香港間(ノースバウンド)の月次資金フロー(純流出入)＞
(2016年12月*～2018年1月)

(10億人民元)

*2016年12月の深センの数字は、ストックコネクト開始(12月5日)以降のもの。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

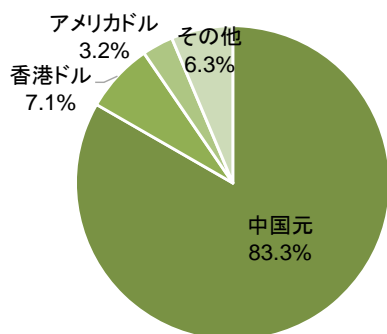
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

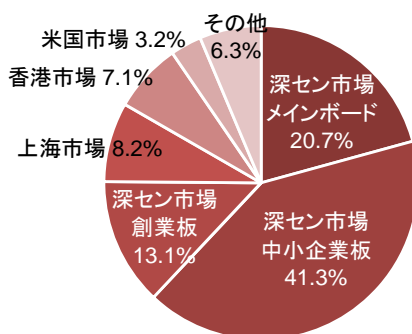
ポートフォリオの概要 (2018年1月末時点)

当ファンドは、中国のイノベーション企業を主要投資対象とします。情報技術などのニューエコノミー企業の組入れが多く、深セン市場と比較してもポートフォリオの特徴が際立っています。

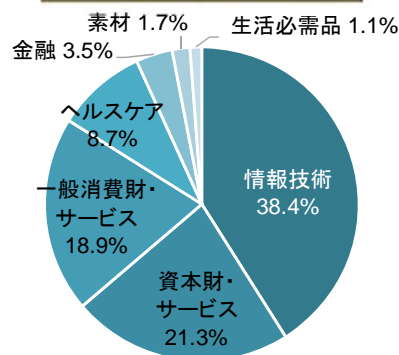
通貨別組入比率



上場市場別組入比率



業種別組入比率



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 66銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	MIDEA GROUP CO LTD-A ミデアグループ	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・ サービス	4.4%
2	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A 杭州海康威視数字技術	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	4.0%
3	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A 立訊精密工業	中国元	深セン市場 中小企業板	資本財・サービス	2.9%
4	HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A 大族激光科技産業集団	中国元	深セン市場 中小企業板	資本財・サービス	2.7%
5	SUNING COMMERCE GROUP CO -A 蘇寧雲商集団	中国元	深セン市場 中小企業板	一般消費財・ サービス	2.4%
6	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A 浙江大華技術	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.4%
7	SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A 三安光電	中国元	上海市場	情報技術	2.2%
8	WEICHAI POWER CO LTD-A ウェイチャイ・パワー	中国元	深セン市場 メインボード	資本財・サービス	2.2%
9	GLOBAL TOP E-COMMERCE CO-A 山西百円袴業連鎖経営	中国元	深セン市場 中小企業板	一般消費財・ サービス	2.1%
10	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A 珠海格力電器	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・ サービス	2.1%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF(上場投資信託証券)や該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。



日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込メモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.674%(税抜1.55%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)